学生の確保の見通し等を記載した書類

[目次]

(1) 新設組織の概要.....	2
① 新設組織の概要 (名称, 入学定員(編入学定員), 収容定員, 所在地).....	2
② 新設組織の特色.....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等.....	4
① 新設組織で養成する人材の全国的, 地域的, 社会的動向の分析.....	4
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的, 地域的動向の分析.....	10
③ 新設組織の主な学生募集地域.....	15
④ 既設組織の定員充足の状況.....	17
(3) 学生確保の見通し.....	22
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....	22
ア 既設組織における取組とその目標.....	22
イ 新設組織における取組とその目標.....	26
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく, 新設組織での入学者の見込み数.....	27
② 競合校の状況分析(立地条件, 養成人材, 教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	27
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析, 優位性.....	27
イ 競合校の入学志願動向等.....	31
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員未充足の場合のみ).....	32
エ 学生納付金等の金額設定の理由.....	32
③ 先行事例分析.....	33
④ 学生確保に関するアンケート調査.....	34
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等.....	36
(4) 新設組織の定員設定の理由.....	38

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要

(名称, 入学定員(編入学定員), 収容定員, 所在地)

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 言語文化コミュニケーション学科	30	0	120	大阪府東大阪市菱屋西 4丁目2番26号

② 新設組織の特色

(養成する人材像, 特色)

言語文化コミュニケーション学科を設置する学芸学部においては、本学科の前身として国際英語学科があり、海外留学をサポートする体制や、外国語を活かした職業体験が可能なインターシップ体制、樟蔭国際学習センター(SILC)など、外国語および海外文化の学習を支援する体制・設備が十分に整備されている。

本学科の教育研究上の目的は、グローバルな視点から言語や文化の役割を理解するとともに、多様性を尊重しながら地域で協働し、日本語や国際語としての英語の特性だけでなく、それぞれの社会・文化的背景を理解しながら、コミュニケーションに役立つ総合的な言語運用能力を持ち、人間の言語活動、言語表現に対し、デジタル技術をも活用してアプローチ可能な能力を養成することである。また、学内の学びのみならず、留学による海外の異文化に触れる機会や、地域社会の課題解決を実際に行うことで、より確実な学修内容の定着が可能であることが強みであり、特長である。

言語文化コミュニケーション学科では、本学が掲げる大学全体として養成に取り組む人材像 1.~4.に加えて、5.~7.のような人材の養成をめざす。

(大学全体として養成に取り組む人材像)

1. 高い知性と豊かな情操を兼ね備え、生涯にわたって学び続けられる人
2. 自ら情報を収集・精査し、広い視野からものごとを判断し、自らの道を切り開く自律的な生き方ができる人
3. 堅実で心豊かな社会生活を営むことのできる「知恵」を身につけた人
4. 職場・家庭・地域社会において人間関係の要となる人

(言語文化コミュニケーション学科として養成をめざす人材像)

5. グローバルな視点から言語や文化の役割を理解し、多様性を尊重しながら地域で協働し、多様な人間関係の要となる人材
6. 日本語や国際語としての英語の特性のみならず、それぞれの社会・文化的背景を理解しながら、コミュニケーションに役立つ総合的な言語運用能力を持つ人材
7. 人間の言語活動、言語表現に対し、デジタル技術を活用してアプローチし、その社会・文化的背景をも射程に、地域で活躍する人材

(新設組織と近接する学問分野を持つ既設組織の概要と今後の予定)

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 リベラルアーツ学科【文学関係】	40	0	40	大阪府東大阪市菱屋西 4丁目2番26号
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 国文学科【文学関係】	40	0	220	
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 国際英語学科【文学関係】	30	0	150	
大阪樟蔭女子大学 学芸学部 心理学科【文学関係】	60	0	300	

上記の文学関係の既設学科のうち、国際英語学科については、新設組織(言語文化コミュニケーション学科)が設置される2026年度に入学生の募集を停止する。

なお、(2)④において後述するとおり、その他の学問分野の学科についても、近い将来においては、学科統合等も検討中である。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

(育成する人材の必要性)

養成する人材像、およびディプロマ・ポリシー(DP)(設置の趣旨等を記した書類「①設置の趣旨および必要性」で先述)のとおり、言語文化コミュニケーション学科では、グローバルな視点から言語や文化の役割を理解するとともに、多様性を尊重しながら地域で協働し、活躍する人材の養成をめざすものである。また、日本語や国際語としての英語の特性のみならず、それぞれの社会・文化的背景を理解しながら、コミュニケーションに役立つ総合的な言語運用能力を持ち、人間の言語活動、言語表現に対し、デジタル技術をも活用してアプローチできる人材を養成する。このような人材は、今後、少子化が加速し、外国人や日本語を母語としない人々が増加する日本社会にとって必要不可欠な存在である。特定の国際色豊かな職場のみでなく、身近な地域社会においても文化的背景や価値観の異なる人々を相手に、円滑なコミュニケーションを取る機会が増加すると予想される。その際に本学科で養成した多様な文化的背景・価値観を受け入れる素養、言語分野の最新のデジタル技術の活用方法を含む総合的な言語運用能力が大いに役に立つと思われるため、今後の日本社会において、言語文化コミュニケーション学科の需要は高まっていくものと予想される。

1) 必要性の根拠【定性データ】

内閣官房が開催している「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が2024年に改訂され、今後も来日する外国人の増加が見込まれることから、外国人材の適正な受入れおよび外国人材の受入れ環境整備に政府全体で取り組む必要性が言及されている。

また、同会議の下で発足した、「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」における意見を基に作成された、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」では、日本社会がめざすべき外国人との共生社会の3つのビジョンが下記のとおり示されている。

- 安心・安全な社会
これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会
- 多様性に富んだ活力ある社会
様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会
- 個人の尊厳と人権を尊重した社会
外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

これらのことから、今後の日本社会においては、多様な価値観、異なる文化的背景に対する理解を深めた人材が重要視されるものと考えられる。

総務省が2020年に公表した「グローバルコミュニケーション計画 2025」において、多言語翻訳技術の発展による言葉の壁の撤廃が計画のミッションとして挙げられている。AI技術の導入により、翻訳対応範囲および精度が向上した多言語翻訳技術は、2030年までにビジネスにおけるシビ

アな交渉においても活用可能なレベルにまで達すると予想されており、2025年に開催予定である大阪万博等の国際的な情報発信の場から、一般社会におけるビジネスの場、行政手続・日常生活まで、多様なサービスが実用化・普及する見込みである。2021年度に総務省が、地方公共団体が多言語音声翻訳サービスを導入する際の共通課題等について整理し、各課題において求められる取組をまとめたガイドを作成したことで、行政手続等における外国人の利便性向上や、職員の多言語対応にかかる負担軽減を推進している。

これらのことから、今後も飛躍的に発展し、日常の幅広い場面での普及が見込まれる多言語翻訳技術を活用する機会は増加するものと考えられる。最新の AI 技術と、それをういた言語統計データの処理の手法などの、言語に関するデジタル技術について学ぶことで、多言語翻訳技術を十分に活用することが可能となる。

総務省が 2020 年に改訂した「地域における多文化共生推進プラン」において、多文化共生施策を設定する意義が挙げられており、地域社会の活性化に関して下記のとおりに示されている。

- 外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
- 地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保

上記の 2 項目の実現のため、外国人としての視点や多様性を活かしての地域の魅力発信、地域産品を活用した企業、地域資源を活用したインバウンド獲得等の取組の推進や、外国人住民の主体的な地域社会への参画による自治会活動・防災活動・他の外国人支援等の担い手となる取組の推進が期待されている。

国際的な視野を地域社会の発展に活用する力の養成は、上記の地域社会の活性化の推進に貢献可能なものであり、前述の多様な価値観、異なる文化的背景に対する理解と合わせて、今後の外国人との共生社会にて活躍するうえで必要不可欠な能力と考えられる。

本学が位置する東大阪市においては、以前から在留外国人の人権保護および国際化のための施策が策定されてきた。1982 年に「東大阪市在日外国人の人権に対する基本方針」が、1992 年に「東大阪市国際化対策大綱」が策定された。その後、外国人住民の今日的な問題を考慮した方針が必要となり、2003 年に「東大阪市外国籍住民施策基本方針～ともに暮らせるまちづくりをめざして～」が制定され、2004 年には、外国人住民の市政への参加を図り、市長に意見を述べる機関として「東大阪市外国籍住民施策懇話会」が設置された。さらに、2008 年には「東大阪市国際化対策大綱」を改訂した「東大阪市国際化推進大綱」が制定された。

そして、2022 年に策定された「東大阪市多文化共生指針」を踏まえ、2023 年に策定された「東大阪市多文化共生指針行動計画」において、2022 年度から 2031 年度までの多文化共生社会の推進に関する方針が制定された。計画内において、2013 年から 2022 年の 10 年間で、外国人住民の国籍数が 61 か国から 82 か国まで増加し、多国籍化が進んでいることが示されている。計画の内容としては、外国人住民と日本人住民がともに地域社会の一員として安心して暮らせる共生社会の実現をめざすものとなっている。このことから、東大阪市は古くから現在に至るまで、在留外国人との共生・協働に対する意識が強く、本学科で養成する人材の地域的需要は強いと考えられる。

2) 必要性の根拠【定量データ】

出入国在留管理庁は、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、在留外国人が置かれている状況および在留外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握し、外国人に関する共生施策の企画・立案に資することを目的とした、「在留外国人に対する基礎調査」を毎年実施している。当調査結果において、在留外国人日本での生活においての困りごと、相談窓口・所属機関に望むこと等が提示されている(【資料1】参照)。

【資料1】「在留外国人に対する基礎調査」

以下の表1および表2は、【資料1】の内容を抜粋・編集したものであり、在留外国人への質問項目と、各項目に対する回答率を示している。表1によると、在留外国人が困りごとを抱えた際に相談する相手は、「家族、親族」が92.0%で最も多く、「受け入れ機関、学校、会社等」を始めとした所属組織・公的機関は30%未満となっていた。また、所属機関に相談しない理由として挙げられていた要因は、「言語の問題で正確な意思疎通が困難」が15.3%で最多であり、「所属している機関の外部に相談可能な人物が存在」が13.5%、「所属機関の誰に相談すべきか分からない」が11.3%、「文化や価値観の違いにより抱えている問題意識が伝わらない」が7.7%となっている。また、表2によると、相談窓口に望むこととしては、「母国語での対応」が39.8%で最多であり、相談対応を行う人に望むこととしては、日本の制度や資格関連の知識以外では、「コミュニケーション能力」や、「自身の母国語への対応力」が約36%となっていた。

日本に在留するうえで重要な制度等の正確な情報を提供可能である公的機関への訪問率を増やすことが、外国人との共生社会の健全な運営には重要である。在留者の受け入れ機関や、自治体等の公的機関において、外国人と正確な意思疎通が可能であり、異文化や多様な価値観を理解可能な人材が増えることで、悩みを抱えた際の公的機関への訪問率の増加、在留者の悩みの解消に貢献することに繋がると考えられる。本学科にて養成する人材は、このような在留外国人が持つニーズに応えることが可能である。

調査日：2023年10月2日から10月20日

回答者：18歳以上の中長期在留者および特別永住者(計20,000人)

※2023年8月15日時点において、直近の上陸許可年月日から1年以上経過した在留者に限定。

※在留外国人統計(2022年12月末)を踏まえて決定した国籍・地域別および在留資格別の標本数に基づき、回答対象者を無作為抽出。

有効回答数：配布数20,000件(未着分410件)、うち有効回答数6,154件(回答率31.3%)

調査方法：■Web調査(対象者に二次元バーコード付の協力依頼状を郵送し、当該コードを読み込んで、インターネット上でアンケートに回答してもらう形式)。

■回答画面は、8言語(ルビ付きの日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語)で対応。

調査項目：■在留外国人が生活上の困りごとについて相談を行った際に生じた困りごと等、以下の項目に係る問題等を調査(困りごとを抱えた際の相談相手、相談窓口等に関して望むこと、相談対応を行う人材に関して望むこと、家族・親族・友人・知人／所属機関に相談した場合の困りごとの解決状況、所属機関等に対し相談対応を行う人材を望むか等)。

表 1 在留外国人の困りごとを抱えた際の対応

困りごとを抱えた際の相談相手		所属機関等に相談しない理由	
家族・親族	92.0%	言語の問題で正確な意思疎通が困難	15.3%
日本人の友人・知人	65.6%	所属している機関の外部に相談可能な人物が存在	13.5%
日本人以外の友人・知人	60.4%	所属機関の誰に相談すべきか分からない	11.3%
受け入れ機関, 学校, 会社等	29.1%	文化や価値観の違いにより抱えている問題意識が伝わらない	7.7%
市区町村・都道府県	19.5%	所属機関による相談事の解決, 外部の相談機関への誘導が期待できない	7.4%
出身国の大使館等	9.7%	相談可能な部署や窓口がない	6.8%
弁護士・行政書士	7.6%	プライバシーの露見など, 所属機関への相談により不利益を被る可能性がある	5.2%
国(外国人在留支援センター等)	4.9%	所属機関の内部に相談可能な人物が存在	4.0%
NPO等の民間団体	1.3%	所属機関から信頼できる情報を得られそうにない	3.3%
その他	7.3%	所属機関に相談しても応じてくれない	3.1%
		特に困りごとがない	64.4%

表 2 在留外国人が相談窓口に見込むこと

相談窓口等に見込むこと		相談対応を行う人材に対して見込むこと	
自身の母国語での対応	39.8%	税金, 年金など各種社会制度に関する知識	61.0%
自宅に近いこと	39.1%	在留資格制度の知識	49.3%
面接の予約が取りやすい	36.3%	医療・福祉に関する知識	40.6%
様々な困りごとに対応する人の存在	33.0%	コミュニケーション能力	36.8%
医療, 法律などの専門知識の有無	28.9%	自身の母国語への対応力	35.5%
夜や休日にも相談可能	24.7%	異文化や価値観に関する知識	26.2%
十分な面談時間の確保	23.3%	サービスの提携先との連携力	24.5%
オンライン(SNS含む)で相談可能	22.3%	メンタルケアに関する知識	22.5%
周囲の人に対するプライバシーの保護	21.0%	子の教育に関する知識	21.2%
必要に応じた関係機関への同行	16.2%	妊娠・出産に関する知識	13.5%
メンタルケア	12.1%	その他	1.5%
どのような支援人材がいるか分かる	11.0%	不明	6.9%
その他	1.6%		
不明	8.3%		

「在留外国人に対する基礎調査」, 2024年3月, 出入国在留管理庁, p.4-5, を本学にて編集
(<https://www.moj.go.jp/isa/content/001416017.pdf>)

別の調査として、各地域における多文化共生の推進状況をより詳細に把握するために、総務省が都道府県、市区町村を対象に行った、「令和6年度地域における多文化共生推進状況等調査」が公表されている。下記に示す【資料2】から抜粋する形で表3、表4を作成した。

【資料2】「令和6年度地域における多文化共生推進状況等調査」

表3に、2024年4月1日時点での都道府県および市区町村の多文化共生推進に向けた施策の取組状況を示す。これによると、市区町村のうち、指定都市および区では100%の策定状況となっており、指定都市以外の市でも79%が策定している。町村では策定している割合が低いが、前述の市区と、市区町村の取組を援助する都道府県を含めた公的機関全体では、過半数の56%が多文化共生推進に関する施策を策定していることが分かる。

表3 全国の公的機関における多文化共生推進に向けた施策の取組状況

回答	都道府県	指定都市	市(指定都市除く)	区	町	村	計
策定している	47 (100%)	20 (100%)	611 (79%)	23 (100%)	265 (36%)	29 (16%)	995 (56%)
1.多文化共生に関する指針・計画を単独で策定している	23 (49%)	10 (50%)	121 (16%)	11 (48%)	6 (1%)	0 (0%)	171 (10%)
2.国際化施策一般に関する指針・計画の中で、多文化共生施策を含めている	14 (30%)	5(25%)	49(6%)	1 (4%)	6 (1%)	0 (0%)	75(4%)
3.総合計画の中で、多文化共生施策を含めている	10 (21%)	5(25%)	441 (57%)	11 (48%)	253 (34%)	29 (16%)	749 (42%)
策定していない	0 (0%)	0 (0%)	161 (21%)	0 (0%)	478 (64%)	154 (84%)	793 (44%)
4.策定していないが、今後策定の予定がある	0 (0%)	0 (0%)	12 (2%)	0 (0%)	4 (1%)	0 (0%)	16 (1%)
5.策定しておらず、今後策定の予定もない	0 (0%)	0 (0%)	149 (19%)	0 (0%)	474 (64%)	154 (84%)	777 (43%)
計	47 (100%)	20 (100%)	772 (100%)	23 (100%)	743 (100%)	183 (100%)	1788 (100%)

「令和6年度地域における多文化共生推進状況等調査について」、2025年3月、総務省、p.6、を本学にて抜粋(https://www.soumu.go.jp/main_content/000997666.pdf)

下記に、【資料2】に掲載されている都道府県、市区町村を対象に実施された調査の概要を示す。市区町村が取り組んだ施策のうち、取り組んだ割合が高い施策を上位10位までの抜粋を表4に示す。

調査日:2024年8月30日～10月16日

回答者:全47都道府県および全1741市区町村(回収率100.0%)

質問内容:市区町村に対しては、多文化共生の推進に向けた具体的な施策の取組状況

(外国人住民向けの窓口相談体制、日本語学習の推進状況、災害時の外国人支援体制などの14分野(1分野で2問の間を含め16問))。

都道府県に対しては、市区町村に対する支援の状況。

表4 全国の公的機関における取組内容

施策分野	取組内容と実施団体の割合
外国人住民向けの行政・生活情報の提供	ホームページを多言語(やさしい日本語を含む)で表示(機械翻訳や自動翻訳を含む)している。 71.6%
災害時の支援体制の整備の状況	外国人に関する防災対策について、市区町村地域防災計画に明記している。 61.2%
外国人の子どもの教育機会の確保の状況	学齢簿の編成に当たり、全ての外国人の子どもについても一体的に就学状況を管理・把握している。 55.7%
	学齢相当の子どもがいる外国人が住民登録手続を行う際に、併せて就学に関する情報提供を実施している。 53.6%
	小・中学校に新規入学相当の年齢の外国人がいる家庭に対して、就学案内を送付している。 53.2%
多文化共生推進に向けた体制整備	多文化共生施策の推進を所管する担当部署(課・室・係)を設置している。 50.6%
外国人の子どもの教育機会の確保の状況	日本語指導補助者や母語支援員等による指導体制がある。 42.4%
外国人住民向けの窓口等における相談体制	庁内の1カ所以上の窓口で、自動翻訳機を活用した相談対応を行っている。 40.1%
災害時の支援体制の整備の状況	HPやSNS等を活用し、平常時における防災ガイドブック、ハザードマップなど、多言語での防災・災害情報の発信を行っている。 39.6%
日本語学習の推進状況	市区町村の直営、又は、国際交流協会、民間ボランティア団体等への委託・補助等により、初歩的な日本語教室を開催している。 38.9%

「令和6年度地域における多文化共生推進状況等調査について」、2025年3月、総務省、p.7-22、を本学にて抜粋(https://www.soumu.go.jp/main_content/000997666.pdf)

表4によると、7割以上の公的機関において、ホームページを多言語対応する施策を行っていることが分かる。その他、多文化共生推進の部署等の設置(50.6%)や、日本語指導補助者や母語支援員等による指導体制の構築(42.4%)なども、異文化理解、総合的な言語運用能力が活躍する施策であり、本学科にて養成する能力と合致する。表3にて示した多文化共生推進に関する施策の取り組み状況と合わせると、本学科で養成する人材は、全国の公共機関においてニーズがあるものと考えられる。

以上より、在留外国人と全国の公的機関の両方の観点から見ても、多言語での対応、異文化理解を踏まえたコミュニケーションの能力が求められており、本学科で養成する人材は、現代社会において、全国的・地域的な需要があるものと見込まれる。

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

民間大手企業のマーケットレポート(リクルート進学総研マーケットレポート 2024(2025年2月号))で18歳人口の全国的・地域的動向を確認した【資料3関係】。

【資料3】「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 近畿版」

(データ概要)

全国動向

(18歳) 2026年 109.3万人 → 2035年 97.1万人(↓)

(内, 女子) 2026年 53.3万人 → 2035年 47.4万人(↓)

地域動向・近畿

(18歳) 2026年 179,292人 → 2035年 158,390人(↓)

(内, 女子) 2026年 87,606人 → 2035年 77,421人(↓)

地域動向・大阪

(18歳) 2026年 74,579人 → 2035年 66,661人(↓)

(内, 女子) 2026年 36,493人 → 2035年 32,616人(↓)

大学進学率

女子(近畿) 2015年 51.1% → 2024年 62.8% (↑)

女子(大阪) 2015年 49.5% → 2024年 62.8% (↑)

地元残留率

女子(近畿) 2015年 46.8% → 2024年 50.1% (↑)

女子(大阪) 2015年 49.8% → 2024年 56.6% (↑)

開設の2026年度から10年後の2035年度の近畿における受験ターゲットとなる18歳人口(女子)予測:2035年18歳人口(女子)予測 77,421人×現役大学進学率(女子)62.8%(2024年度を使用)×地元残留率 50.1%(2024年度を使用) = 24,358人

開設の2026年度から10年後の2035年度の大阪における受験ターゲットとなる18歳人口(女子)予測:2035年18歳人口(女子)予測 32,616人×現役大学進学率(女子)62.8%(2024年度を使用)×地元残留率 56.6%(2024年度を使用) = 11,593人

(説明概要)

18歳人口については、全国的動向として確実に減少していき、本学が所在する近畿圏および大阪地域の動向としても、全国のほとんどの地域的動向と同様に減少していき、受験生市場としてのマーケットは縮小となっていく。

しかし、近畿の18歳人口の減少率は全国平均とほぼ同等であるが、大学の進学率は近畿および大阪でも上昇しており、大学進学者における地元残留率も、進学率同様上昇している。

これらを総合して、本学が所在する地域として、ターゲットとなる受験生は一定確保できる状況にあると考える。

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 近畿版」, Vol.138, 2025年2月, リクルート進学総研, p.2およびp4およびp9-10およびp13, を本学にて抜粋

(18歳人口の全国的動向)

新学科設置年度より向こう10年間について、18歳人口は、本学の入学者対象となる女子を含めて、絶対的に減少する(12万2千人減(そのうち女子5万9千人減))【資料3-1参照】。

表5に、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(令和5年4月26日)の「男女年齢各歳別人口(総人口):出生中位(死亡中位)推計」から抜粋した18歳人口の推計結果を示す。本学が新学科設置予定の2026年における18歳人口は110万人7千人で、そのうち女子は54万1千人である。これが設置10年後の2035年には、総数96万4千人で、そのうち女子は47万3千人で、2025年比で、総数についてマイナス14万3千人(マイナス13.1%)、女子ではマイナス6万8千人(マイナス12.7%)となり減少する。

表5 18歳人口の推計結果(新学科開設10年目まで) (1,000人)

	18歳人口の長期推計 出生中位(死亡中位)				
	元号	西暦	総数	男	女
	令和7年	2025年	1,100	563	537
開設1年目	令和8年	2026年	1,107	566	541
開設2年目	令和9年	2027年	1,088	556	532
開設3年目	令和10年	2028年	1,084	554	529
開設4年目	令和11年	2029年	1,076	550	526
開設5年目	令和12年	2030年	1,052	537	515
開設6年目	令和13年	2031年	1,049	535	514
開設7年目	令和14年	2032年	1,025	525	501
開設8年目	令和15年	2033年	1,028	525	503
開設9年目	令和16年	2034年	1,004	513	491
開設10年目	令和17年	2035年	964	491	473

「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の「男女年齢各歳別人口(総人口):出生中位(死亡中位)推計」, 2023年4月26日), 国立社会保障・人口問題研究所, を本学で抜粋

(18歳人口の地域的(近畿圏・大阪)動向)

近畿圏内の18歳人口予測として、2026年から2035年までの10年間で、18歳人口は179,292人から158,390人へと20,902人減少(マイナス11.7%)、そのうち女子は87,606人から77,421人へと10,185人減少(マイナス11.6%)するとしている。さらに大阪府の18歳人口予測として、2026年から2035年までの10年間で、18歳人口は74,579人から66,661人へと7,918人減少(マイナス10.6%)、そのうち女子は36,493人から32,616人へと3,877人減少(マイナス10.6%)するとしている【資料3-1, 3-2参照】。

近畿圏の現役での大学進学率(女子)は、2015年から2024年までの10年間で51.1%から62.8%となっており、10年間で11.7ポイント上昇している。同様に大阪府では、49.5%から62.8%となっており、10年間で13.3ポイント上昇している【資料3-3, 3-4参照】。

また、近畿圏の大学進学者(女子)における地元残留率は2015年から2024年までの10年間で46.8%から50.1%となっており、3.3ポイント上昇している。大阪府については、女子の地元残留率は49.8%から56.6%と6.8ポイント上昇しており、大阪府内に所在地がある高校から大阪府内の大学へ進学する傾向は高くなっている【資料3-5参照】。

同レポートのデータからは、近畿は、2025年からの10年間予測で18歳人口の減少率が全国平均マイナス11.7%に対してマイナス10.6%という状況ではあるが、表6-1, 表6-2に示すように、全国を11エリアに分ける場合のそれぞれエリアとの比較では、減少率の高い順で9番目(3番目に減少率が低い)に留まっている。女子のみの場合でも同様である【資料4-1, 4-2】。

しかし、大学進学者の地元残留率は、表7-1, 表7-2に示すように、10年間の地元残留率の単純平均を各エリアの地方残留率として比較した場合、近畿圏は上位4位であり、女子のみでみた場合も上位5位に位置している【資料4-3, 4-4参照】。

エリア単位でなく、全国の都道府県別にみた場合、2024年の近畿において大阪府は大学進学者における地元残留率は60.1%で、愛知県(71.4%)、東京都(68.8%)、福岡(65.9%)、北海道(65.3%)について全国で5番目に残留率は高く、女子のみで見ると大阪府は56.6%で、愛知県(76.0%)、東京都(71.9%)、福岡県(69.1%)、北海道(66.0%)、京都府(58.8%)について全国で6番目に残留率は高くなっている【資料4-5, 4-6参照】。

【資料4】「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 全国版」

表 6-1 エリア別18歳人口予測 (人)

エリア	2026年	2035年	増減	増減率	増減率の高い順
東北	71,988	60,068	-11,920	-16.6%	1
甲信越	44,081	36,808	-7,273	-16.5%	2
北陸	26,261	22,026	-4,235	-16.1%	3
北関東	60,222	50,638	-9,584	-15.9%	4
北海道	41,168	34,643	-6,525	-15.8%	5
四国	31,612	27,440	-4,172	-13.2%	6
東海	137,611	119,662	-17,949	-13.0%	7
中国	65,050	56,629	-8,421	-12.9%	8
近畿	179,292	158,390	-20,902	-11.7%	9
九州沖縄	135,915	124,835	-11,080	-8.2%	10
南関東	299,464	279,425	-20,039	-6.7%	11
全体	1,092,664	970,564	-122,100	-11.2%	

表 6-2 エリア別 18 歳人口(女子)予測 (人)

エリア	2026年	2035年	増減	増減率	増減率の高い順
北陸	12,960	10,661	-2,299	-17.7%	1
甲信越	21,406	17,879	-3,527	-16.5%	2
北関東	29,224	24,484	-4,740	-16.2%	3
北海道	20,201	16,982	-3,219	-15.9%	4
東北	34,794	29,525	-5,269	-15.1%	5
四国	15,531	13,286	-2,245	-14.5%	6
東海	67,096	58,483	-8,613	-12.8%	7
中国	31,574	27,644	-3,930	-12.4%	8
近畿	87,606	77,421	-10,185	-11.6%	9
九州沖縄	66,302	60,722	-5,580	-8.4%	10
南関東	146,133	136,813	-9,320	-6.4%	11
全体	532,827	473,900	-58,927	-11.1%	

※減少率は、小数第 2 位を四捨五入

「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 全国版」, Vol.138, 2025 年 2 月, リクルート進学総研, p.6 および p.8, を本学にて編集

表 7-1 エリア別地元残留率 (%)

エリア	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	単純平均
1 北海道	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3	67.1	65.6	65.3	66.9
2 東海	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	50.2	50.2	49.5
3 南関東	47.8	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.5	48.8	49.0	48.2
4 近畿	45.0	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0	47.3	47.9	48.0	46.6
5 九州沖縄	46.1	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6	46.3	46.1	46.0	46.5
6 中国	40.5	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9	40.3	39.8	39.7	40.5
7 東北	34.1	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4	36.0	35.3	35.3	35.2
8 北陸	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4	34.4	34.3	34.9	33.4
9 四国	27.1	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1	28.3	28.4	28.1	27.7
10 甲信越	27.1	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6	28.3	28.0	28.0	27.3
11 北関東	23.2	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7	24.6	24.4	24.1	24.0
全体	39.9	39.8	40.3	40.5	40.9	40.3	41.1	41.0	40.8	40.8	40.5

表 7-2 エリア別地元残留率(女子) (%)

エリア	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	単純平均
1 北海道	69.3	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9	67.1	66.6	66.0	67.6
2 東海	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.4	54.6	54.2
3 九州沖縄	50.2	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3	49.6	48.8	49.6	50.0
4 南関東	49.0	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9	49.8	50.0	49.8	49.6
5 近畿	46.8	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4	50.0	50.1	48.8
6 中国	46.7	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0	45.2	44.2	43.5	45.8
7 東北	35.1	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.2	37.2	36.7	37.0	36.6
8 北陸	34.0	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6	37.1	36.4	37.3	36.1
9 四国	31.4	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4	32.5	42.8	31.2	32.9
10 甲信越	29.3	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7	32.1	31.6	31.4	30.7
11 北関東	26.5	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8	28.3	27.6	27.2	27.5
全体	42.9	42.7	43.1	43.7	44.2	43.5	44.2	43.9	44.5	43.4	43.6

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 全国版」, Vol.138, 2025年2月, リクルート進学総研, p.23 および p.25, を本学において編集

③ 新設組織の主な学生募集地域

(概要)

大阪府内の大学の定員充足率は、過去3ヵ年において100%を超過しており、大阪の大学への進学需要は高いものと考えられる。

また、本学入学者については、全体の80%以上が近畿圏内の高校出身者で、その中でも大阪府内の高校出身者が全体の60%乃至70%を占める中、近畿圏、大阪府において18歳女子人口の減少傾向はあるものの、新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析、および「②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」での説明もあわせ、地域における女子の大学進学率、地元残留率等をみると、本学、および新設学科の主な学生募集地域として、受験生を確保することができる。

(詳説)

大阪府の定員充足状況は、【資料5】に示すとおり、直近3ヵ年度いずれの年度においても100%を超えており(3ヵ年度単純平均101.8%)、18歳人口減の状況において、大阪府内の大学の定員は充足しており、大阪府内の大学への進学需要は保たれている。

しかし、新設する言語文化コミュニケーション学科は、学問区分では、「人文科学」に該当し、当該区分の入学定員充足率は3ヵ年連続で100%未満であり、徐々にではあるが減少傾向にある。コロナウイルスの影響により、留学等の外国との国際的なやり取りの自粛期間が続いた結果、国際関係の学科に対する入学希望度が減少していることが原因と考えられる。2025年4月時点においては、コロナウイルスの影響も低下しており、今後は入学定員充足率も回復すると見込まれる。

【資料5】「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」

新設組織(大阪樟蔭女子大学学芸学部言語文化コミュニケーション学科)を設置する大阪府への入学状況について、学校基本調査の出身高校の所在地別入学者数によると以下のとおりである。表8-1、表8-2に示すように、大阪府の大学(国公私立全体)への入学者は全体57,165人で、上位は近畿圏内の府県に位置する高校の出身者で占められており、全体57,165人の約半数の入学者の出身高校所在地は大阪府(27,663人・48.4%)である。次いで、兵庫県(7,362人・12.9%)、京都府(3,230人・5.7%)、奈良県(2,996人・5.2%)、和歌山県(1,641人・2.9%)となっている。女子のみで見た場合であっても、ほぼ同じになっている。

また、表8-3に示すように、私立大学のみで見た場合であっても、約半数(50.5%)が大阪府であり、5位までの府県の順も同様であるため、比率においてもほぼ同じといえる。

表 8-1 新設組織が置かれる大阪府への入学状況 男女(国公立)

順位	都道府県名	人数	構成比
1	大阪府	27,663 人	48.4%
2	兵庫県	7,362 人	12.9%
3	京都府	3,230 人	5.7%
4	奈良県	2,996 人	5.2%
5	和歌山県	1,641 人	2.9%
	全体	57,165 人	100.0%

表 8-2 新設組織が置かれる大阪府への入学状況 女子のみ(国公立)

順位	都道府県名	人数	構成比
1	大阪府	12,080 人	50.2%
2	兵庫県	2,875 人	12.0%
3	京都府	1,432 人	6.0%
4	奈良県	1,195 人	5.0%
5	和歌山県	672 人	2.8%
	全体	24,042 人	100.0%

表 8-3 新設組織が置かれる大阪府への入学状況 男女(私立大学)

順位	都道府県名	人数	構成比
1	大阪府	25,253 人	50.5%
2	兵庫県	6,317 人	12.6%
3	京都府	2,825 人	5.6%
4	奈良県	2,547 人	5.1%
5	和歌山県	1,493 人	3.0%
	全体	50,037 人	100.0%

「令和 6 年度学校基本調査 出身高校の所在地県別 入学者数」, 2024 年 12 月 18 日, 政府統計の総合窓口(e-Stat), を本学において編集

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>)

同様に、表 9 に示すとおり、本学入学生(全学部)の出身高校所在地は、近畿圏(大阪府、奈良県、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県)で例年 80%以上となっており、大阪府の高校が入学者の約半数の出身高校となっている。

表 9 本学(大阪府)への入学者の出身高校所在地

入学年度 上位	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1	大阪府 383 人 (70.1%)	大阪府 315 人 (65.0%)	大阪府 264 人 (61.8%)	大阪府 279 人 (63.7%)
2	奈良県 47 人 (8.6%)	奈良県 53 人 (10.9%)	奈良県 59 人 (13.8%)	奈良県 45 人 (10.3%)
3	兵庫県 25 人 (4.6%)	兵庫県 26 人 (5.4%)	三重県 11 人 (2.6%)	兵庫県 31 人 (7.1%)
4	和歌山県 13 人 (2.4%)	和歌山県 16 人 (3.3%)	兵庫県 9 人 (2.1%)	京都府 14 人 (3.2%)
5	京都府 10 人 (1.8%)	京都府 16 人 (3.3%)	和歌山県 9 人 (2.1%)	和歌山県 8 人 (1.8%)
上位 5 迄の計	478 人	426 人	352 人	377 人
全入学生 5/1 付に 占める割合	87.5%	87.8%	82.4%	86.1%

※それぞれについて、小数第 2 位を四捨五入、合計において一致しない場合あり

全入学生 5/1 付	546 人	485 人	427 人	438 人

※2025 年度入学生に関しては、4 月 1 日時点のデータを参照

④ 既設組織の定員充足の状況

(概要)

2025 年度入試において定員削減を実施した結果、入学定員の充足状況はある程度改善したが、国文学科、国際英語学科、ライフプランニング学科、児童教育学科、健康栄養学科では、削減後の定員も下回る入学状況となっている。また、2025 年度にて新設となったりベラルアーツ学科においても、入学定員を大きく下回る結果となった。

今後は小規模学科の統合も視野に入れたうえで、引き続き定員調整を検討するほか、今回の新学科設置と同様に、既存学科の内容充実を図ることで定員充足に努める必要がある。

(詳説)

(現状)

本学既設 8 学科の収容定員充足状況は【資料 6】のとおり、入学定員充足状況(過去5年間)は【資料 7-1~9】のとおりである。

【資料 6】「既設学科等の収容定員の充足状況」

【資料 7 関係】「既設学科等の入学定員の充足状況(直近 5 年間)」

表 10 既存学科等の収容定員の充足状況(資料6から抜粋)

学部等名	学科名	収容定員	学生数 (2025年4月1日時点)	収容定員 充足率	備考
学芸学部	<学芸学部合計>	1,430	1267	0.88	
	リベラルアーツ学科	40	1	0.02	2025年度新設
	国文学科	220	150	0.68	2025年入学定員変更 (60⇒40)
	国際英語学科	150	65	0.43	2025年入学定員変更 (40⇒30) 2026年度募集停止
	心理学科	300	304	1.01	2025年入学定員変更 (80⇒60)
	ライフプランニング学科	220	135	0.61	2025年入学定員変更 (60⇒40)
	化粧ファッション学科	540	612	1.13	2023年入学定員変更 (120⇒140)
児童教育学部	<児童教育学部合計>	460	193	0.41	
	児童教育学科	460	193	0.41	2025年入学定員変更 (120⇒50)
健康栄養学部	<健康栄養学部合計>	580	381	0.65	
	健康栄養学科	580	381	0.65	2025年入学定員変更 (160⇒100)

表 11 年度別入学者数(資料7関係の一部抜粋および加筆)

学部・学科		年度					5年 平均	5年平均の2025年度 入学定員に対する比率	
		2021	2022	2023	2024	2025			
学芸学部	リベラルアーツ学科	—	—	—	—	1	—	—	
	国文学科	46	42	44	32	37	40	1.0	
	国際英語学科	31	18	8	21	20	19	0.63	
	心理学科	82	82	82	61	83	78	1.3	
	ライフプランニング学科	58	42	40	32	24	39	0.98	
	化粧ファッション学科	158	165	157	151	158	157	1.12	
児童教育学部	児童教育学科	92	83	52	45	23	59	1.18	
健康栄養学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	91	89	79	72	77	81	1.01
		食物栄養専攻	21	25	23	13	15	19	0.95

(今後の見通し)

各学科の今後の入学定員充足の見通しは次のとおりである。括弧内に 2025 年 4 月時点の入学定員を記載する。

【学芸学部】

・リベラルアーツ学科(40 名)

2025 年度に開設したばかりの学科であり、広報不足である点が否めなかったほか、本学の入試のうち、一部形態の入試をリベラルアーツ学科の対象外としており、受験機会が不足していたため、定員を大きく下回る結果となった。今後はオープンキャンパスにおける学科紹介や、大学公式 HP を含めた広報、当該学科の受験機会の拡充を実施し、定員充足に努めるものとする。

・国文学科(40 名)

入学者数の 5 ヶ年平均の 40 人が定員 40 名とマッチしており、今後も 40 名程度の一定した需要が存在する見通しで、安定して定員を満たすことが可能と考えられる。

・国際英語学科(30 名)

コロナウイルスの影響で 2021 年度から 2023 年度にかけての入学者が激減したが、2024 年から 2025 年にかけてやや回復した。言語文化コミュニケーション学科の新設に伴い、募集を停止する。

・心理学科(60 名)

公認心理師資格の需要のため、2023 年度までは定員 80 名にマッチしていたが、2024 年度入試では 60 名台となったため、2025 年度の定員を 60 名まで削減した。しかし、2025 年度の入学者数は再度 80 名台まで回復したため、定員については再検討の余地がある。

・ライフプランニング学科(40 名)

併設の内部高校からの入学者減もあり、入学者の減少が続いている。今後は、魅力の発信力の強化、教育内容の見直し等の対策を実施する。

・化粧ファッション学科(140 名)

全国に稀有な学科であるため、受験生ニーズは年々高まっており、安定して定員を確保できる見通しである。

【児童教育学部】

・児童教育学科(50 名)

全国的な傾向もあるが、受験生ニーズは確実に減少傾向にあり、定員確保は相当に困難である。コース再編や教職試験の合格実績等の効果を得てなお、2025 年度入試でも 23 名という厳しい状況にある。YouTube 等の動画共有サービスにおける教育内容の紹介等により、引き続き募集力を強化していく。

【健康栄養学部】

・健康栄養学科(100名)

管理栄養士専攻について、2023年度以降は70名から80名台で推移しており、2025年度の定員を120名から80名まで削減した。食物栄養専攻についても、2024年度の10名台への減少を踏まえ、定員を20名まで削減し充足率回復をめざしていく。

(収容定員充足率 0.7 倍未満の学科)

本学既設8学科における2025年度4月1日現在の収容定員充足状況は【資料7】のとおりであり、学芸学部リベラルアーツ学科、国文学科、国際英語学科、ライフプランニング学科、児童教育学部児童教育学科、および健康栄養学部健康栄養学科において0.7倍未満となっている。

【学芸学部】

・リベラルアーツ学科(0.025倍)

開設初年度(2025年度)の入学者数が定員を大きく下回ったことについては、前述のとおり、認可以降の広報によって、広報が後手になり、かつ不足し、魅力や存在が認知されなかったこと、受験機会が十分でなかったこと、また、ヒアリング調査等を通じて、受験生・保護者をはじめ高校教員においても“リベラルアーツ”ということばそのものを不知、あるいはその意義や重要性への認識が希薄であること、が主要因であると分析した。特に、受験生(保護者、高校教員も含めて)は、資格=進路・将来と結びつけて捉える傾向が強く、取得できる資格の面での卒業後の進路の不安視も苦戦の大きな要因であった。

今後、学科の学びの面では、学びのリアルさを徹底して、これを伝えられる機会を増やす、どんなことができるかの説明をわかりやすく(例えば視覚的に)工夫する、認知の面では、学科価値を言語化しベネフィットステートメントに合わせて、ターゲットを絞り込まずに広く、多く配信する、苦戦要因の排除(解決)の面では、“リベラルアーツ”は社会的、世界的にまさに今必要な学びであり、将来の広がりが大きいこと、就職が常に求められている学科であることを具体的にわかりやすく(例えば視覚的に)伝える、こと等を以て、あらためて魅力の周知に徹底する。

本学リベラルアーツ学科の教育内容が周知されれば、必然として、定員を満たす入学生数の確保ができる。

・国文学科(0.68倍)

2024年度において、入学定員60名に対し入学者数が32名と大きく落ち込み、収容定員充足率が0.7倍を切る結果となった。2025年度から入学定員を40名に縮小したため、再度40名台の入学者を確保できれば、収容定員充足率も回復するものと見込まれる。

・国際英語学科(0.44倍)

コロナ禍を契機に、海外留学の実施ができなくなったことや大学卒業後の進路への不安等から、同学科への志願者数は激減した時期があり、その時期の入学生数が収容定員充足率を大きく落とす要因となっている。当該学科を募集停止にするとともに、入学定員をやや減少させた言語文化コミュニケーション学科に改組することで、コロナウイルスの影響を受ける前の入学生数である

30名台の入学生を確保可能なものと考えている。

・ライフプランニング学科(0.63倍)

来学者数の減少により、年内入試での入学者数や併設している内部校からの入学者数などが減少している。フードスタディコースでは、食品の調理技術のみでなく、流通やマーケティング、食文化等の食・フードに関する幅広い内容を学ぶことができ、ライフデザインコースでは、経済学や経営学を軸に、資産運用やライフイベント(企業、就職、結婚等)に関する知識を学べるという、生活に結びついた本学科特有の魅力をアピールすることが重要である。さらに、高校の家庭科の教員を多く輩出している点も周知し、急激な入学者の減少が始まる前の40名台まで、内部校からの進学を含めた入学者数を増加させることで、入学定員を満たすことをめざしていく。

【児童教育学部】

・児童教育学科(0.44倍)

教育関係の学科への志願者減は全国的な傾向にある中で、近畿圏内の従前より教職関係(教員採用試験合格)に強い大学との競争で劣位にある状態で、志願者減が著しく、入学者が急減している。しかしながら、本学科においては「教職支援プログラム」を設定し、教員採用試験対策のために入念な指導(エントリーシート添削、面接対策、模擬授業指導等)を実施しており、就職率が15年連続で100%を誇っている。学科の魅力の発信力を強化し、定員充足をめざす。

【健康栄養学部】

・健康栄養学科(0.68倍)

管理栄養士資格取得には4年間の学修において一定の厳しさが要求されるにもかかわらず、管理栄養士資格を取得しても社会で活躍できる場面が少ない(例えば、食品メーカーの開発部門は狭き門であり就職は難しい、医療現場では管理栄養士はヒエラルキーの下位に位置づいている、給食会社では調理が主業務となり意味を感じなくなる等)。こういったことを要因にして、管理栄養士志向が減少し志願者が減となっている。2023年度以前は、管理栄養士専攻および食物栄養専攻においてそれぞれ、80名前後、20名強の入学生を確保できていた。活躍の機会が少なくなってきたとは言え、資格の有用性について発信し、減少前の入学生数を確保できれば、定員充足は可能と考えられる。

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

・オープンキャンパス

オープンキャンパスへ参加するための来学回数について、1回のみ来学と2回以上の複数来学の構成比は、過去経験や専門家の教示によって、6:4の割合を適正值と捉えている。来学回数と受験率の関係を過去2ヵ年平均で算出すると、1回のみ来学の受験率は平均35.4%なのに対して、複数回来学が平均85.7%と約2.4倍高くなっている【資料8参照】。

【資料8】「既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績」

但し、単に複数回オープンキャンパスへ参加してもらうのではなく、初めにオープンキャンパスへ参加した後、次のステップとしてオープンキャンパスとは違う内容の入試対策講座、あるいは入試企画としての授業体験への参加を推奨し(これをリピートと呼んでいる。)、そうすることで、より志望度を高め、高い出願数を獲得していくことを取組の重要指針としており、本学において定着している。よって、参加者数の拡大に鋭意努力はするものの一定限界はあるので、いかに違うステージとしてのオープンキャンパスに参加してもらうかの誘導に注力していくことを計画して取り組んでいる。

・学校見学会(ちょこキャンデー)

オープンキャンパスといった大勢の受験生が参加するイベントに参加が難しい受験生や、日時都合で難しい受験生、あるいは静かな雰囲気の中で具体個別に質問したい受験生希望を想定して、保護者とも参加しやすいように、コロナ禍以降、土曜日の午後に学校見学会(通称:ちょこキャンデー)を設定している。受験生あるいは保護者の志望学科や入試についての質問・疑問等に対して、学科教員やアドミッションオフィサーや入試担当部課の職員が答えるほか、キャンパスツアーを実施している。2024年度に実施した学校見学会では、延べ87人の参加があり、2023年度では、延べ107人の参加があった。

今後、さらに内容のバリエーション化と深化を行うこと(より個別希望に応じた内容を提供できるようにすること)が目標であり、個別具体的な対応を行う受験生を増やし、受験生の満足度を高め、全体イベントへ誘導することも含めて、受験率・入学率の向上を行う。

・高校訪問

高校訪問においては、指定校入試での指定校、および協定校(本学と教育連携を行うこと等について協定を締結している高校)について、戦略的な訪問を実施している。

訪問すべき高校を「実績」×「エリア」によって区分、即ち、本学への入学者がおおよそ「伸長している」「横ばい」「不安定(乱高下)」「減少している」の4側面と距離的な面で「1次商圏」「2次商圏」「3次商圏」と分けており、そのマトリクス上のエリアによりどこの学校からの入学者数を伸ばしていくようとするか等設定し、優先度を意識したうえでの訪問計画を立てている。訪問の際は、エリア別に専任担当する職員1名と、通常の入試担当の職員が各自訪問し、毎月の定例報告会にて状況を入試担当部課および入試担当の役職者などで共有している。なお、エリアは京阪神地区として

おり、大阪府、奈良県、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県としている（個別に北陸の高校等への訪問計画は別途あり）。

特に 42 校の協定校について、より戦略的に訪問していく。協定校への訪問回数は、2024 年度で 164 回、2023 年度で 251 回となっており、指定校を含めた全訪問回数は、2024 年度は 765 回、2023 年度は 1,247 回となっている。人員の関係上、2024 年度は訪問回数が減少したが、個々により丁寧な対応を心掛け、本学に興味を持つ生徒・教員を増やすことを目的とする。

また、協定校 42 校の中にスーパー協定校を 6 校設定し、教学面での交流のみならず、どのような入試制度が最適か、どのようなイベントが本学受験志願の高校生に有効か等の情報を共有し、教育プログラムの連携を図っている。

・高大連携

本学は、一部高校を協定校(2024 年度 42 校)として、本学と教育連携を行うこと等を趣旨とした協定を締結している(表 12 参照)。また、併設する樟蔭高等学校から本学への内部進学者(一般選抜での戻りを除く)は、直近の 2025 年度入学生は 53 人(2024 年 5 月 1 日付高校 3 年生 162 人の 32.7%)、2024 年度入学生は 57 人(2023 年 5 月 1 日付高校 3 年生 199 人の 28.6%)となっている。高校 3 年生数に変動はあるが、内部進学率の 30%を安定して維持するため、樟蔭学園高大連携として「確かな学力の育成」を以て学びの連携を促進していくことを高校長と大学長との間で合意している中で、探究学習等での連携を深めることで、これを実現していく。

表 12 2024年度 協定校との教育連携事業一覧(2024年4月1日～2025年3月31日)

開催日	実施高校	参加者数	対象学年 ※実施当時
2024-04-11	宣真高等学校	26	2 年
2024-04-18	宣真高等学校	34	2 年
2024-04-23	四條畷学園高等学校	11	2 年
2024-04-25	四條畷学園高等学校	15	3 年
2024-04-25	宣真高等学校	29	2 年
2024-04-30	四條畷学園高等学校	10	2 年
2024-05-02	宣真高等学校	32	2 年
2024-05-09	宣真高等学校	30	2 年
2024-05-07	四條畷学園高等学校	8	2 年
2024-05-09	四條畷学園高等学校	15	3 年
2024-05-14	四條畷学園高等学校	8	2 年
2024-05-16	四條畷学園高等学校	14	3 年
2024-05-16	宣真高等学校	30	2 年
2024-05-30	宣真高等学校	33	2 年
2024-06-07	四條畷学園高等学校	36	2 年
2024-06-11	四條畷学園高等学校	8	2 年
2024-06-12	四條畷学園高等学校	18	1 年
2024-06-13	四條畷学園高等学校	13	3 年

2024-06-18	四條畷学園高等学校	9	2年
2024-06-19	四條畷学園高等学校	21	1年
2024-06-19	四條畷学園高等学校	17	1年
2024-06-20	四條畷学園高等学校	11	3年
2024-06-25	四條畷学園高等学校	8	2年
2024-06-26	四條畷学園高等学校	23	1年
2024-06-26	四條畷学園高等学校	17	1年
2024-06-27	四條畷学園高等学校	14	3年
2024-07-12	宣真高等学校	33	2年
2024-07-15	上宮高等学校	6	2年、1年
2024-09-05	宣真高等学校	26	2年
2024-09-10	四條畷学園高等学校	12	2年
2024-09-17	四條畷学園高等学校	11	2年
2024-10-08	四條畷学園高等学校	11	2年
2024-10-15	四條畷学園高等学校	11	2年
2024-10-15	奈良女子高等学校	23	1年
2024-10-25	東大阪市立日新高等学校	4	2年
2024-10-29	四條畷学園高等学校	9	2年
2024-10-30	四條畷学園高等学校	15	1年
2024-10-30	大阪信愛学院高等学校	28	1年
2024-11-19	四條畷学園高等学校	11	2年
2024-11-20	四條畷学園高等学校	20	1年
2024-11-20	四條畷学園高等学校	17	1年
2024-11-26	四條畷学園高等学校	11	2年
2024-11-27	四條畷学園高等学校	16	1年
2024-11-27	四條畷学園高等学校	16	1年
2025-01-22	奈良文化高等学校	24	2年
2025-03-12	奈良女子高等学校	57	2年、1年

2024年度は、延べ821人が本学に来校した。そのうち、2年生、即ち2025年度に3年生となる高校生は468名を超えており、言語文化コミュニケーション学科を設置する2026年度本学入試の受験者数に大きく良い影響を及ぼすと考える。

表 13 2024年度 樟蔭高校との教育連携事業一覧(2024年4月1日～2025年3月31日)

開催日	ガイダンス名称	参加者	対象学年 ※実施当時
2024-04-16	進路説明会	163	3年
2024-06-03	学科別説明会(児童教育学科)	15	3年
2024-06-05	学科別説明会(リベラルアーツ学科)	13	3年
2024-06-07	学科別説明会(国際英語学科)	11	3年
2024-06-10	学科別説明会(心理学科)	34	3年
2024-06-11	高校内ガイダンス	71	2年
2024-06-12	学科別説明会(健康栄養学科)	16	3年
2024-06-17	学科別説明会(ライフプランニング学科)	15	3年
2024-06-19	学科別説明会(化粧ファッション学科)	39	3年
2024-06-20	学科別説明会(国文学科)	6	3年
2024-07-13	個別相談会(児童教育学科)	1	3年
2024-07-13	個別相談会(心理学科)	1	2年
2024-07-16	個別相談会(化粧ファッション学科)	1	3年
2024-07-17	個別相談会(国際英語学科)	1	3年
2024-07-17	個別相談会(心理学科)	1	3年
2024-08-11	指定校推薦入試 S 対策講座	61	3年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(リベラルアーツ学科)	2	2年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(国文学科)	14	2年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(国際英語学科)	16	2年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(心理学科)	37	2年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(ライフプランニング学科)	8	2年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(化粧ファッション学科)	59	2年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(児童教育学科)	18	2年
2024-11-01	高2対象大学授業体験(健康栄養学科)	9	2年
2024-12-14	個別相談会(心理学科)	1	2年
2024-12-16	個別相談会(心理学科)	1	2年
2024-12-16	個別相談会(ライフプランニング学科)	1	1年
2024-12-16	個別相談会(化粧ファッション学科)	1	1年
2024-12-19	個別相談会(化粧ファッション学科)	1	2年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(リベラルアーツ学科)	0	1年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(国文学科)	14	1年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(国際英語学科)	5	1年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(心理学科)	42	1年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(ライフプランニング学科)	6	1年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(化粧ファッション学科)	23	1年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(児童教育学科)	14	1年
2024-02-12	高1対象大学授業体験(健康栄養学科)	36	1年

内部進学については、例年 4 月に樟蔭高校の 3 年生全員を対象とした、大学の学びに関する説明会を行っており、高校からのニーズを聞き取り、樟蔭高校出身の本学在学学生に登壇してもらうなど、高校と連携を取りながら本学への入学意欲を促進させている。また、5 月から 6 月にかけて 3 年生を対象に志望学科別に学内で説明会を実施し、6 月中旬には外部業者を介した 2 年生向け分野別ガイダンスを学内で実施して、早くから本学の学びに興味関心を持つよう働きかけている。

イ 新設組織における取組とその目標

(機会の拡大(充実))

本学においては、入学定員規模からして、対面でのリアルな体験を以て、本学を受験校として比較検討してもらい、そこから受験(出願)するというトライアル層へ繋げていくことを最大の注力する取組として捉えている。よって、新設組織においても同様に、第 1 には、オープンキャンパスへの誘導とリピートを最大の注力する取組に設定する。

目標として、まずは、動員できる機会を 10 回程度に設定しつつ、単に多くの回数を開催するだけでなく、5 月に 1 回、6 月から 8 月に月 2 回、次年度向けに 12 月と 3 月に月 1 回の計画で実施していたオープンキャンパスは、時期について受験生ニーズを確認し、2025 年度は 4 月にも 1 回実施することで、受験生が志望校を決定する時期の早期化に合わせた計画としている。

その分母拡大に注力したうえで、リピート率を上げていくよう、魅力的なチラシ等の広報物作成、受験生意見を取り入れる等しての WEB の見せ方変更、高校訪問でのアピール回数の増加、オープンキャンパスを担当してもらう学生スタッフに専門的研修の機会を付与する等々を、重要と考えている。

(説明の履行)

今回設置する言語文化コミュニケーション学科は、既存の国際英語学科を改組し、語学力の向上だけでなく、現代社会にて需要の高い課題解決能力や異文化理解、デジタル技術を盛り込んだ、幅広い学びを提供する学科であることについて、オープンキャンパス、学校説明会等の機会に丁寧な解説を行うことが重要である。

オープンキャンパスでは、新学科特設コーナーを設置、具体の授業の体験を複数回のオープンキャンパスで連続して受講できるようにして学びの全体像をより知ってもらう、企業採用担当者による卒業後に求められる力等の説明のコーナーを設置する等々とする。また、高校現場に直接に新学科の必要性と魅力を伝えていくことが重要であるので、特に言語・国際に関するコースを設定している高校に、言語文化コミュニケーション学科の詳細な内容を説明する。新設学科において、語学力の向上はもちろんのこと、急速に発展を遂げている AI を含んだデジタル技術や、留学および近隣地域での実地学習により、実践的な形式でコミュニケーション能力や異文化理解、課題解決能力が養成できることを説明する。

就職という点では、国際化が進む社会において、外国人と関わる自治体等の公的機関は多く、それ以外にも多くの需要があるインバウンド関連企業や、地域に根差したグローバル企業などでの活躍が見込まれる。本学科で養成した人材は社会において、多くの需要が存在することについて丁寧な説明を履行する。

(大学公式 HP 等での情報発信)

本学の公式 HP をリニューアルし、新設学科の設置構想や、カリキュラムの内容、将来のキャリア像について、受験生およびその保護者に対し分かりやすい周知を徹底する。公式 HP には Instagram や YouTube の公式アカウントへのリンクを充実させ、新設学科の紹介動画を含めた、大学全体の情報を速やかに提供可能な体制を構築する。また、Web による体験授業を配信し、新設学科を含めた本学の教育内容を体験してもらうことで、よりリアルなイメージを共有する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

新設の言語文化コミュニケーション学科については、オープンキャンパスへの受験対象者の参加者数について 63 人超えを実現させることで、学芸学部の過去の実績比率を適用して考えるとき、入学定員 30 人を充足できる。学芸学部の 2 ヶ年度のオープンキャンパス参加者の分析を実施した結果、63 人の受験対象者が参加した場合、1 回のみ参加が 43 人で、そこからの入学人数が 13 人(入学率 31.4%)、複数回の参加が 20 人で、そこからの入学人数が 17 人(入学率 83.1%)となる予想となった。より高い入学率となるリピーターの増加に繋げていくことで、より確実な入学定員充足が見込まれる。

学芸学部においては、2 ヶ年度の受験対象者数の参加平均は 495 人であり、各学科それぞれ異なりはするが、単純平均でみると 1 学科につき約 89 人となっている。新設学科であっても、63 人超の受験生の参加を得ることは十分実現可能である。学校見学会や、大学案内送付、高校訪問等の活動により、本学の新設学科の学びの内容を周知していき、リピーター増加に繋げていくように努めていく。

② 競合校の状況分析(立地条件, 養成人材, 教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析, 優位性

関西圏内に位置し、本学の言語文化コミュニケーション学科に類似する学科・学域を擁する大学として、下記の 3 大学 4 学科を選定した。

【本学の言語文化コミュニケーション学科と類似した学科・学域を擁する大学】

- ・甲南女子大学 国際学部 国際英語学科および多文化コミュニケーション学科
- ・阪南大学 国際学部 国際コミュニケーション学科
- ・関西外国語大学 外国語学部 英語・デジタルコミュニケーション学科

○競合校選定理由

以下に、競合校として選定した理由を示す。

学力層の比較に用いた偏差値は、(株)ベネッセコーポレーションが運営している大学情報収集サイトであるマナビジョン(<https://manabi.benesse.ne.jp/>)に記載された数値を参照している。なお、定員規模は 2024 年時点の値を記載しており、選定した大学は全て関西圏の 4 年制大学である。

【本学の新設学科の概要】

大阪樟蔭女子大学 学芸学部	言語文化コミュニケーション学科
学校種	4年制の女子大学
定員規模	入学定員 30 名
所在地	・大阪府 ・大阪梅田駅から最寄り駅(河内小阪駅)まで約 30 分。 ・河内小阪駅から徒歩約 4 分。
学力層	偏差値 45
学問分野	・日本語や英語の特性・文化的背景の理解 ・コミュニケーションに役立つ総合的な言語運用能力の養成 ・言語へのデジタル技術を活用したアプローチ手法の学修 ・グローバルな視点による、地域での課題解決能力の養成

【競合として選定した大学および学部・学科の概要】

甲南女子大学 国際学部	国際英語学科	多文化コミュニケーション学科
学校種	本学同様に 4 年制の女子大学である。	
定員規模	入学定員 110 名であり、本学の新設学科より大きい。	入学定員 80 名であり、本学の新設学科より大きい。
所在地	・兵庫県であり、府県は異なるものの同じ関西圏である。 ・大阪梅田駅から最寄り駅(甲南山手駅)まで約 17 分。 ・最寄り駅から徒歩約 10 分。	
学力層	偏差値 47~52 であり、本学より学力層はやや高い。	偏差値 48~52 であり、本学より学力層はやや高い。
学問分野	・語学力の向上 ・英語圏の文化、歴史、社会問題の理解。	・東南アジア諸国の文化理解 ・体験型学習による企画力、課題解決能力、リーダーシップの養成。
阪南大学 国際学部	国際コミュニケーション学科 ※2024 年に、国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科より改組	
学校種	4 年制の男女共学校である。	
定員規模	入学定員 155 名であり、本学の新設学科より大きい。 ※2023 年までは 170 名。	
所在地	・本学と同様の大阪府に位置している(本キャンパス)。 ・大阪梅田駅から最寄り駅(河内天美駅)まで約 26 分。 ・最寄り駅から徒歩約 6 分	
学力層	偏差値 45~52 であり、本学と学力層は同等以上である。	
学問分野	・語学力の向上 ・コミュニケーション能力の向上 ・異文化や国際社会に関する幅広い教養の学修 ・メディアによる情報発信技術の学修 ・心理学の学修	
関西外国語大学 外国語学部	英語・デジタルコミュニケーション学科	
学校種	4 年制の男女共学校である。	
定員規模	入学定員 200 名であり、本学の新設学科より大きい。	
所在地	・本学と同様の大阪府に位置している(中宮キャンパス)。 ・大阪梅田駅から最寄り駅(京阪枚方市駅)まで約 35 分。 ・最寄り駅から徒歩約 20 分、京阪バスで約 8 分。	

学力層	偏差値 56～61 であり、本学より学力層は高い。
学問分野	・英語運用能力の向上 ・社会データ・デジタル技術の活用 ・メタバース空間を用いた世界中の人々との交流による学修

○競合校との比較分析

選定した大学および学科は、定員規模、学力層ともに本学より上であるが、「小規模・少人数体制によるきめ細やかな対応」×「文化的背景の理解やデジタル技術の活用による総合的な言語運用能力の養成と、それによる地域社会の課題解決能力の養成」×「最寄り駅から5分圏内という好立地」を兼ね備えた大学は他になく、これらの優位性を広報活動にてアピールすることで、十分な学生確保に繋げる予定である。以下に、詳細な比較検討を記載する。

【学びの内容】

競合校として選定した大学は、いずれも単純な語学力の向上だけでなく、異文化理解や課題解決能力の養成、デジタル技術の学修など、語学以外の付加価値を学びに加えている。本学の言語文化コミュニケーション学科における学びでも、上記の付加価値は十分に備わっており、競合校の学びの幅広さに劣らない教育内容となっている。

【入試】

最新の2024年度入試をもとに、競合校と本学の入試について、試験日や合格発表時期について整理した。各大学には多種多様な入試形態があるが、総合選抜型、学校推薦選抜型、一般選抜型に大別し、表14～表16に整理した(全て2025年度入試の日程)。

表 14 総合選抜入試の日程比較

大学	入試形態	各手続きの日程			
		エントリー期間	出願期間	試験日	合格発表日
大阪樟蔭女子大学	I期	8/16～9/30	9/2～10/11	10/20	11/1
	II期	9/25～10/28	10/14～11/4	11/9	11/19
	III期	10/29～11/29	11/17～12/9	12/14	12/24
	A期	—	9/2～10/11	10/19	11/1
	B期	—	10/14～11/4	11/9	11/19
	C期	—	11/18～12/9	12/14	12/24
甲南女子大学	—	6/2～8/23	9/2～9/17	10/5	10/10
阪南大学	—	—	9/16～10/8	10/19	11/1
関西外国語大学	—	総合選抜入試は未実施			

表 15 学校推薦型選抜入試の日程比較

大学	入試形式	各手続きの日程		
		出願期間	試験日	合格発表日
大阪樟蔭女子大学	I期	11/1～11/11	11/17	12/3
	II期	11/18～12/9	12/14	12/24

甲南女子大学	I 日程	10/8～16	11/2	11/22
	スポーツ推薦型	10/8～16	11/3	11/22
	II 日程	10/8～24	11/9	11/25
	S 日程	10/8～11/15	11/27	12/6
	III 日程	11/21～12/5	12/14	12/20
阪南大学	公募型推薦(前期)	10/29～11/5	11/11～12	12/1
	公募型推薦(後期)	11/14～12/9	12/14	12/24
	指定校推薦	11/1～6	11/24	12/1
	スポーツ・文化推薦	9/16～10/8	10/20	11/1
	スポーツ特別推薦 ※種目ごとに日程が異なる	9/16～10/8 11/1～6 1/4～14	10/17～20 11/23 1/25	11/1 12/1 2/18
関西外国語大学	前期	10/25～11/5	11/16・17	12/2
	後期	11/28～12/5	12/5	12/21

表 16 一般選抜入試の日程比較

大学	入試形式	各手続きの日程		
		出願期間	試験日	合格発表日
大阪樟蔭女子大学	入試 A	12/18～1/20	1/25・26	2/4
	入試 B	1/6～2/3	2/8	2/18
	入試 C	2/1～21	2/28	3/8
	入試 D	2/18～3/10	3/15	3/20
甲南女子大学	I 日程	12/24～1/9	1/22	1/31
	II 日程	12/24～1/9	1/23	1/31
	III 日程	1/21～30	2/9	2/14
	IV 日程	2/6～21	3/1	3/7
	大学入学共通 テスト利用 I 日程	12/24～1/29	—	2/14
	大学入学共通テスト 利用 II 日程(面接あり)	2/25～3/7	3/14	3/17
阪南大学	前期	1/4～26	2/1～5	2/18
	後期	2/6～3/3	3/10	3/16
関西外国語大学	前期 S 方式	1/6～20	1/28	2/15
	前期 A 方式	1/6～20	2/7～9	2/15
	大学入学共通テスト 利用前期	1/6～31	1/18～19	2/15
	後期	2/11～20	3/2	3/6
	大学入学共通テスト 利用後期	2/11～20	1/18～19 ※共通テスト日	3/6

本学における総合選抜型入試は、オープンキャンパスおよび体験授業での内容をまとめたレポートで評価する形式や、高校で取り組んできた探究学習の課題・研究内容を評価する形式など、受験生の個性をより活かして多様な人材を獲得できるように多彩な方式を採用している。入試日程にも多く設定し、単純な学力に偏らない人材を獲得するための入試を積極的に実施している点は、他の競合校と比較して際に優れている点といえる。

学校推薦型選抜入試の日程は競合校と比較し少な目ではあるが、一般選抜入試は競合校と同等数の日程を設定し、受験生が自らの進路選択状況に合わせて受験できる配慮を行っている。

【学生納付金、奨学金制度等の修学支援の内容】

学生納付金については、既設学科の授業料等の設定と相対の中で考えながら設定する。

本学言語文化コミュニケーション学科

入学金 280,000 円 授業料 995,000 円 施設費 280,000 円

初年度計 1,555,000 円

本学は高等教育の修学支援新制度の対象機関に認定されている他、本学独自の奨学金制度も備えている(緊急奨学金, 給付奨学金, 後援会奨学金等)が、何より、本学は全国でも珍しく、前期授業料等については入学後(5月)に納付することとしており、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)からの奨学金の受給を得てから納付できるようタイミングを設定している。即ち、受験生が経済的な面で進学を諦めることがないよう、より優れた経済的対応として、他大学の入学前納付とは一線を画した取り扱いを行っていることは、毎年度の受験生並びに受験生の在学する高校より評価を得ている。

【就職支援の内容】

本学は女子大学であるので、企業等からの求人は、全て女子のみを対象としているものであり、男子学生枠との競合は少ないといえ、就職支援においても女子特性を念頭において指導にあたれる点は強みである。求人件数は、2022年度卒業生向け 14,105 件、2023年度卒業生向け 15,597 件、2024年度卒業生向け 16,950 件と毎年増え続けており、大学4年生在学者数に対する求人件数としては申し分ない。

また、本学において、就職指導を担当する部課(キャリアセンター)では、職員による学科担当制を採用しており、学科を担当する職員が学生一人ひとりを意識して、個別にフォローする体制を敷設している。更に、平日には専門的技量を有するキャリアカウンセラーが常駐しており、個人面接や模擬面接等への対応に専門性を発揮している。キャリアセンターは、平日は18時まで、土曜日にも17時までキャリア窓口を開室しており、競合校である甲南女子大学と阪南大学のキャリアセンターが土曜日に閉館していることを考慮すると、少人数大学であることも相まって、きめ細やかな学生サポートを実施しているといえる。

【取得できる資格】

言語文化コミュニケーション学科では、中学校、高等学校の外国語(英語)の教員免許の取得が可能となっている。また、全学共通で学則に定める学芸員、社会教育主事・社会教育士、司書・学校司書を取得することもできるため、競合校と比較して見劣りしない内容となっている。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の過去3年間(2024・2023・2022年度)の入学志願者状況等(志願者数, 受験者数, 合格者数, 入学者数, 入学定員充足率)を表17に示す。

コロナウイルスの影響で、国際系学科の学びの主軸である留学が不可能となった時期があったため、入学定員を満たしていない学科もあるが、改組を経て入学定員を充足するに至った学科も存在する。

表 17 競合校の入試志願動向

大学・学部・学科	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学生数	入学定員充足率
甲南女子大学 国際学部 国際英語学科	2022	110	613	590	301	75	0.68
	2023	110	405	379	227	49	0.45
	2024	110	327	316	197	77	0.70
甲南女子大学 国際学部 多文化コミュニケーション学科	2022	80	710	686	273	86	1.08
	2023	80	428	398	196	67	0.84
	2024	80	345	334	193	79	0.99
阪南大学 国際学部 国際コミュニケーション学科	2022	170	1463	1346	1097	161	0.95
	2023	170	966	898	820	153	0.90
	2024	155	1201	1160	920	187	1.21
関西外国語大学 外国語部 英語・デジタルコミュニケーション 学科 ※2023年度新設	2022	—	—	—	—	—	—
	2023	200	1,380	1,343	829	210	1.05
	2024	200	1,542	1,509	984	242	1.21

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

阪南大学は 2024 年の改組により、国際コミュニケーション学部(国際コミュニケーション学科)と国際観光学部(国際観光学科)が、国際学部(国際コミュニケーション学科, 国際観光学科)に統合された。その結果、国際系の 2 学部が別個に所有していた語学教育や国際教養教育、地域連携や実務型教育のノウハウが集約され、学生は統合前の 2 学科の科目を横断的に学修することが可能となった。2024 年度の国際コミュニケーション学科の入学定員は、統合前から削減されているが、入学生数は削減前の入学定員を上回る結果となった。また、甲南女子大学の国際学部には学科が 2 つ設置されているが、国際英語学科より多文化コミュニケーション学科の方が、入学定員充足率が上回っており、関西外国語大学における英語・デジタルコミュニケーション学科においても、2 年連続で入学定員を満たしている。

これらの 3 学科においては、語学力の向上や英語圏の文化の理解に留まらず、課題解決能力やリーダーシップ、メディアによる情報発信技術を含めたデジタル技術など、今後の国際化が進む社会で必要となる能力の修得に注力している。必ずしも定員を満たしているわけではないものの、同じ語学ベースの学科でも付加価値によって充足率に差が生じることは明白である。本学が設置を予定している言語文化コミュニケーション学科においても、デジタル技術による言語へのアプローチや、地域社会での課題解決といった、語学力の向上に留まらない付加価値を有しており、これらの内容の魅力を十分に受験生に周知することができれば、入学定員の充足も可能であると見込んでいる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

新設の学芸学部言語文化コミュニケーション学科の学生納付金について、次のとおり設定する。

- ・入学金 280,000 円
  - ・授業料 995,000 円
  - ・施設費 280,000 円
- ⇒初年度計 1,555,000 円

入学金、施設費は本学の既設全学科共通として設定した。2025年4月において、授業料は学芸学部のリベラルアーツ学科が995,000円、国文学科・国際英語学科が830,000円、心理学科が870,000円、ライフプランニング学科および化粧ファッション学科が890,000円と設定している。昨今の諸物価の高騰の影響を受け、既存学部の授業料の値上げを実施せざるを得ず、新設学科の前身である国際英語学科の授業料830,000円に上乗せした金額を、2026年度に開設する言語文化コミュニケーション学科の授業料とする予定である。また、上記に提示した金額のほか、留学費用が別途必要となる。

表18に競合校の学納金を整理した。2025年度の学費と比較・検討した結果、本学は授業料が競合校と比べ高額となっていた。本学科の入学定員は競合校の入学定員と比べ少ないが、SILC等の附属施設の内容を、大規模大学と同等に充実させている。少ない学生のために、附属施設を充実させているため、授業料が高額となっている。

表 18 関西圏で類似学科を有する大学の学費(2025年度入学生納付額)

大学・学部名	学科名と入学定員	入学金	授業料	施設管理費	合計
大阪樟蔭女子大学 学芸学部	言語文化コミュニケーション学科 30名	280,000円	995,000円	280,000円	1,555,000円
甲南女子大学 国際学部	国際英語学科 110名	250,000円	760,000円	350,000円	1,360,000円
	多文化コミュニケーション学科 80名				
阪南大学 国際学部	国際コミュニケーション学科 155名	210,000円	800,000円	280,000円	1,290,000円
関西外国語大学 外国語学部	英語・デジタルコミュニケーション学科 200名	250,000円	800,000円	350,000円 (教育充実費)	1,400,000円

③ 先行事例分析

2022年に、摂南大学が外国語学部の募集を停止し、新たに国際学部を開設した。新設学科は、世界の主要な言語およびその文化的背景、広い視野を持ったグローバル人材の養成を目的として設置されていた外国語学部をベースに、課題解決能力と、課題を世界に発信する行動力の養成を教育課程に加えたものとなっている。教育課程の中で、情報発信のためのデジタルツールの活用する力や、課題解決能力の養成を掲げていることなど、本学で設置予定の言語文化コミュニケーション学科との類似点が複数確認できる。表19に、改組前の外国語学部、改組後の国際学部の入学生数の状況を整理した。改組直前は入学定員充足率が9割を切っていたが、改組後は増加した入学定員を概ね充足する入学者を確保できている。

語学力の向上をベースに、デジタル技術や課題解決能力、文化的背景の理解を含んだ教育内容は、学生のニーズを掴んでおり、本学の言語文化コミュニケーション学科においても十分な学生の確保が見込まれる。

表 19 摂南大学の外国語学部および国際学部の入学生数状況

入学年度	学部名	入学者数	入学定員	入学定員充足率
2019 年度	外国語学部	225 名	220 名	1.02
2020 年度		233 名	220 名	1.06
2021 年度		192 名	220 名	0.87
2022 年度	国際学部	260 名	250 名	1.04
2023 年度		254 名	250 名	1.02
2024 年度		249 名	250 名	1.00

④ 学生確保に関するアンケート調査

言語文化コミュニケーション学科の設置は、社会的ニーズなどを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えられるが、学生確保の見通しを客観的な数値から確認することを目的として、近畿圏を中心に所在する高校 2 年生女子に対する進学意向に関するアンケート調査を行った。なお、本アンケート調査の実施主体は第三者機関に委託したものではないが、質問項目は文部科学省の要項に沿い、配布対象者については一部の高校に偏ること等ないようにし、中立性・公平性を確保して行った【資料 9 参照】。

【資料 9】「新学科設置に関するニーズ調査結果(高校生対象)」

- ・調査名称:新学科設置についての高校生アンケート調査
- ・調査対象:大阪樟蔭女子大学併設の樟蔭高等学校(内部校)。
  - 大阪樟蔭女子大学の協定校(本学と教育についての交流協定を行っている高校)全 42 校。
  - 学科区分(語学・国際)を設置する,大阪府・奈良県・京都府・兵庫県・和歌山県・三重県・滋賀県にある高校 93 校。
  - 上記の高校から重複分,諸事情で送付を取りやめた高校を除いた計 125 校(18,923 人)に発送。
  - ※高校 2 年生の女子生徒数が事前に把握できない場合,2 年生の生徒数にて調査票を配布
- ・実施時期:2024(令和 6)年 11 月 19 日から 2024(令和 6)年 12 月 13 日まで。
- ・回答状況:50 校(4,635 人)【回収率 40.0%】※回答人数は 24.5%
- ・調査方法:調査票による定量調査(アンケート調査)
  - ※対象高校に事前にアンケート実施の趣旨を书面説明し,後日,新学科リーフレット(【資料 10 参照】)を梱包した調査票を郵送し,回答後は同封の返信用封筒にて返信を得た。

(結果概要)

3,654 人の高校 2 年生の女子生徒へのアンケートの結果,入学選抜の対象となり得る人数は,第 1 志望者 8 人,第 2 志望者 21 人,第 3 志望者 86 人の計 115 人と予測し,そのうえで選抜して 18 人の入学生を見込める。

送付高校のうち返答があった割合は 40%であったため,送付した全高校から返答が来たと仮定した場合,45 人の入学生が見込める結果となり,入学定員の 30 人を満たす。

(詳説)

本学は女子大学であるので、高校2年生の女子 3,654 人からの回答を有効回答とした。

高校2年生の女子で、高校卒業後に「大学に進学する」ことを希望し、且つ「私学」への進学を選択肢とし、且つ「本学言語文化コミュニケーション学科を第1志望として受験」し、且つ「合格すれば入学する」生徒についてクロス集計した結果は、全 17 人となった。

この 17 人の中から、「興味のある学問分野」をクロス集計した。言語文化コミュニケーション学科の学びに一致する分野である「文学」「外国語学」「国際学」を選択した学生のみを抽出すると 8 人となった。

また、本学言語文化コミュニケーション学科を「第2志望」で、「入学志望順位が上位の他志望校が不合格の場合に入学する」とする有効データは 21 人 であり、同様に「第3志望」で、「入学志望順位が上位の他志望校が不合格の場合に入学する」とする有効データは 86 人 である。第1志望者層も全員が入学することはないという前提の中で、第1志望者層とあわせて第2志望者層、第3志望者層からの入学見込者数について、次の方法で求めた。

1. 来学対面者に常にアンケートを実施している。アンケートでは、本学への志望度について、次の5段階で確認しており、それぞれ志望度に志望順位を仮想定している。

「入学を決めている」(第1志望と想定)

「入学したい」(第2志望と想定)

「併願校として考えている」(第3志望(以下)と想定)

「興味はある」

「受験しない」

2. 本学科の前身である国際英語学科の志望度別の入学率は、過去3年間平均より、次のとおりである。【資料11参照】

【資料11】「2023～2025年度における入試志望度別受験者・入学者数」

「入学を決めている」(第1志望と想定)からの入学率は 75.0%

「入学したい」(第2志望と想定)層からの入学率は 23.1%

「併願校として考えている」(第3志望以下)層からの入学率は 10.0%

3. アンケートにおける第1.2.3それぞれ志望者数に、上記2.の比率を乗じる。

∴第1志望者の入学選抜対象者見込み 8人×75.0%=6人

∴第2志望者の入学選抜対象者見込み 21人×23.1%=4人

∴第3志望者の入学選抜対象者見込み 86人×10.0%=8人

今回、アンケートの返答があった高校のみのデータを集計することで、初年度の入学試験において、第1志望者からの入学生6人に、第2志望者、第3志望者層からの入学生12人を加えて、18人の入学が見込まれる。しかし、今回実施したアンケートの返答率は 40.0%(50校/125校)に留まっており、全ての高校から返答が来たと仮定した場合、入学者数は下記のように推定できる。

18人×100/40=45人

したがって、概算ではあるが、関西圏の高校生から 45人の入学生が期待できると推定でき、この

人数は入学定員の 30 人を十分に満たす数値である。

よって、入学定員 30 人は充足できるものと考え、言語文化コミュニケーション学科について、高校訪問や出張講義、オープンキャンパス等の対面の機会をより多く設定し、PR を積極的に行うことで、より安定した定員の充足が見込める。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

(2)①での説明のとおり、国際化が進行する日本社会において、総合的な言語運用能力や、文化的背景の異なる人々に対するコミュニケーション能力の必要性は确实視されているものと考えられる。これらに加えて、言語文化コミュニケーション学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、更に客観的なデータから検証することを目的にアンケート調査を実施した。アンケート調査において、企業や団体が当該学問に対して抱いている意識、本学の言語文化コミュニケーション学科の卒業生への採用意向等を確認し 1 次データとした。【資料 12 参照】

【資料 12】「新学科設置に関するニーズ調査結果(企業対象)」

- ・調査名称:新学科設置についての企業・団体様向けアンケート調査
- ・調査対象:大阪樟蔭女子大学に 2024(令和 6)年度に求人があった所在地が近畿圏である民間企業や団体のうち、任意に抽出した企業あるいは団体【計 500 社】
※そのうち、過去 4 年間に本学の卒業生を、正社員あるいは正職員で採用した企業は 12 社(20%)
- ・実施時期:2025(令和 7)年 1 月 7 日から 2025(令和 7)年 1 月 21 日まで
- ・回答状況:60 件【回収率 12.0%】
- ・調査方法:Web アンケートによる定量調査(書面で URL および QR コード送付)

(結果概要)

(2)①でみた 2 次データに加えて、本学により調査して得た 1 次データからみても、言語文化コミュニケーション学科の学びが企業・団体で必要とされていることが強く示された。また、その学びを修得して卒業する本学の学生が、企業・団体の社員あるいは職員としての採用において期待されていることが客観的に示された。よって、人材不足と考えている企業が多い中(【設問 5】人材充足状況における「人材が不足している」(81.7%))で、言語文化コミュニケーション学科の社会的需要は高いといえ、本学における言語文化コミュニケーション学科設置の計画は、社会的な人材需要の見通しを踏まえたものである。

(詳説)

調査においては、1)～3)にて企業等が新卒生採用において求める資質・能力・知識、4)言語文化コミュニケーション学科の学びの必要性、5)本学の言語文化コミュニケーション学科への興味・関心、6)同学科卒業生への採用意向、について確認した。なお、選択肢は任意性を極力除くため、別調査(一般社団法人日本経済団体連合会が行った「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022 年 1 月 18 日))における選択肢と同様の設定をした。

1) 企業等が新卒生採用において求める資質【設問 6-1】

新卒採用時に求める資質として最も重要なものを選択してもらった結果、

第 1 位「コミュニケーション力」(47.5%)、

第 2 位「チームワーク・リーダーシップ・協調性」(16.3%)

で、この 2 項目で全体の 6 割強(63.8%)を占めた。また、設問にて 2 番目に重要なものも選択してもらっており、最も重要なものに「コミュニケーション力」を選択した企業は、2 番目に重要なものとして「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を、最も重要なものに「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を選択した企業は、2 番目に重要なものとして「コミュニケーション力」を、それぞれ選択している割合が最も高い。このことから、企業が求めている資質として、言語文化コミュニケーション学科で養成する言語によるコミュニケーション能力や、異なる価値観を理解し、他者と協働する姿勢は企業の需要を満たしているものと考えられる。

2) 企業等が新卒生採用において求める能力【設問 6-2】

新卒採用時に求める能力として最も重要なものを選択してもらった結果、

第 1 位「課題設定・解決能力」(32.5%)、

第 2 位「傾聴力」(28.8%)

となった。言語文化コミュニケーション学科では、「グローバル系科目」群の一環として、実際に地域社会に赴き課題解決を行うため、「課題設定・解決能力」が養成されるほか、コミュニケーション能力の養成の過程で「傾聴力」も養われる。

3) 企業等が新卒生採用において求める知識【設問 6-3】

新卒採用時に求める知識として最も重要なものを選択してもらった結果、

第 1 位「文系・理系の枠を超えた知識・教養」(62.3%)、

第 2 位「専攻分野における基礎知識」(11.5%)

となった。言語文化コミュニケーション学科の「デジタル・ヒューマニティーズ科目」群の授業の履修により、言語のデータ解析・統計処理に関する科目を履修することになるため、文系としての語学力、言語文化の知識のみならず、理系の知識を修得することとなる。また、「多文化・多様性を理解するための科目」群にて履修する内容は、今後の日本社会で必須となる内容であり、文系・理系の枠を超えた教養に合致する。

4) 言語文化コミュニケーション学科の学びの必要性【設問 7】

本学が設置構想する新学科(言語文化コミュニケーション学科)にかかわらず、多様な文化や言語を理解し、グローバルな視点を持ちつつ、地域社会で他者と共生するために、デジタル技術を活用しながら円滑なコミュニケーションを図る能力を有する人材を育成する新学科のニーズ(必要性)について確認した結果、

「極めて高い」(31.7%)、「ある程度高い」(60.0%)となり、殆どの企業・団体で、言語文化コミュニケーション学科への期待(需要)があることが示唆された。

5) 言語文化コミュニケーション学科の興味・関心【設問 8】

本学が設置構想する新学科(言語文化コミュニケーション学科)について、興味・関心を確認し

た結果,

「極めて高い」(23.3%),「ある程度高い」(58.3%)となり,8割強(81.6%)の企業・団体が,本学の言語文化コミュニケーション学科に対して興味・関心を示しており,一定注視される学科として期待(需要)があると考えられる。

6) 言語文化コミュニケーション学科の卒業生への採用意向【設問 9】

本学の言語文化コミュニケーション学科で学び卒業した学生を将来採用したいかについて,確認した結果,

「採用したい」(45.0%),「採用を検討したい」(36.7%)となった。本学に 2024(令和 6)年度求人を送ってきている企業・団体ではあるが,回答企業・団体のうち,この 4 年間で本学卒業生を全く採用していない企業が 80.0%(【設問 4】)という中でこの回答であることを考えると(即ち,本学に親和度が強すぎる企業が多いわけではないという中で),8割強(81.7%)の企業・団体が,本学の言語文化コミュニケーション学科卒業生に対して期待していることを示唆しており,当該学科卒業生の需要は多くあるといえる。

(4) 新設組織の定員設定の理由

新設の言語文化コミュニケーション学科は,既存の国際英語学科に,教育内容を追加した改組としての設置を予定している。それに伴い,(2)④の説明のとおり,2026(令和 8)年度に国際英語学科は募集を停止する。

新学科の定員設定をするにあたり,本学の学生募集の現状では大きな定員の学科を設置してもそれを充足できる蓋然性は低いといえる。近年の国際英語学科の募集状況を鑑みると,改組前の学科の定員である 40 名を満たす募集状況になる可能性が低いことを考慮し,やや減少させた 30 名を入学定員として設定した。